

水道ビジョンレビュー

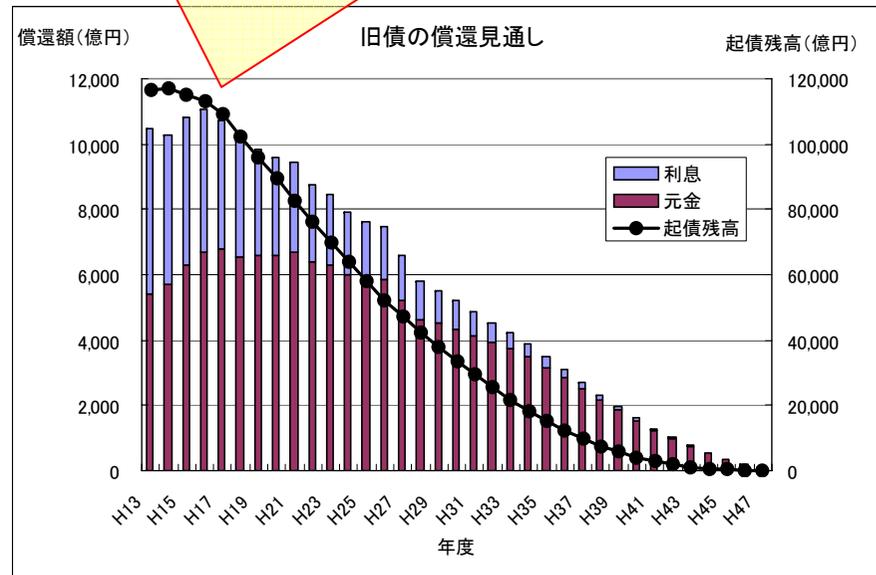
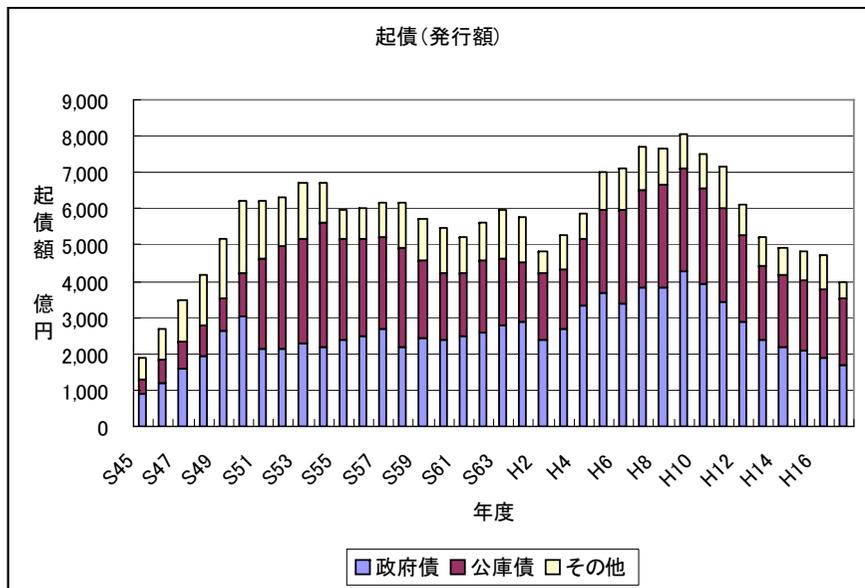
2. 水道の現況と将来の見通し

(3) 将来も変わらず安定した供給ができるようになっているか

○建設改良費投資額先送りの理由(旧債の償還金及び残高ー平成17年度末借り入れまでの償還計算ー)

- 水道統計により、平成17年度までの発行額を収集し、個別に償還計算を行って、その積み上げで算出した。
- 利率は、水道便覧(H17)等から、各年度末の値を設定した。
- 実際の償還は半年賦で計算されるが、概算であることから年賦計算とした。また、繰り上げ償還や借り換えの影響は考慮されていない。

過去の高金利だった時代に発行した起債の償還がピークを迎えており、減価償却等により内部留保した資金が施設更新ではなく、元金の償還にまわっていると考えられる。(今後は短期的な観点からの安易な水道料金の値下げではなく、内部留保資金を更新資金として活用していくことが必要)



水道ビジョンレビュー

2. 水道の現況と将来の見通し

(3) 将来も変わらず安定した供給ができるようになっているか

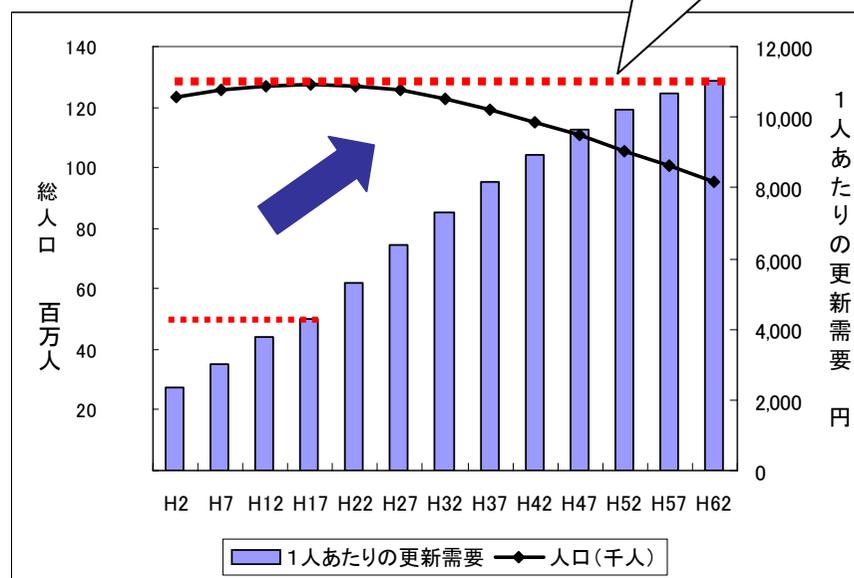
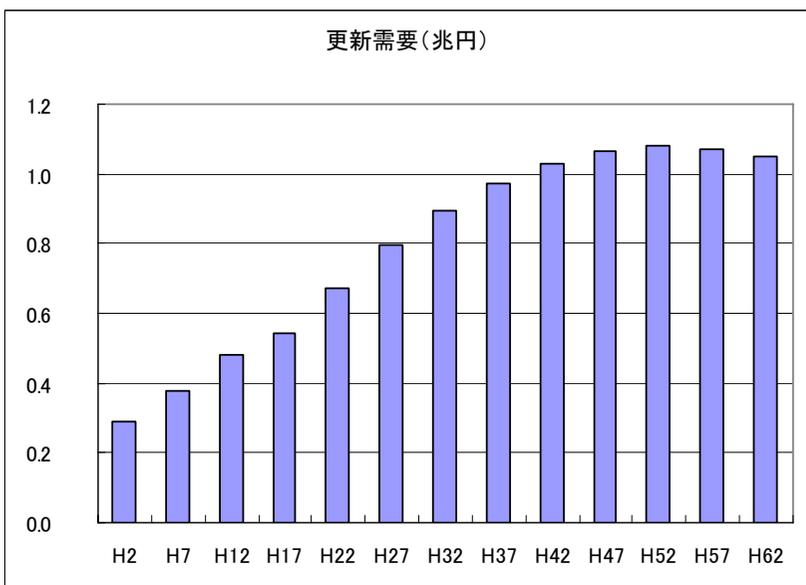
○人口一人あたりに換算した更新需要の見通し(対前年比マイナス1%ケース)

今後の更新需要は、ほぼ1兆円規模と推定されるが、人口減少を受けて、1人あたりの負担は増大する見込み

更新事業の先送りは、負担をさらに厳しいものに

企業債(将来世代の負担)を減らしつつ、着実な更新事業や更新財源確保を行うことが必要

一人あたりの負担が約2.5倍に増加



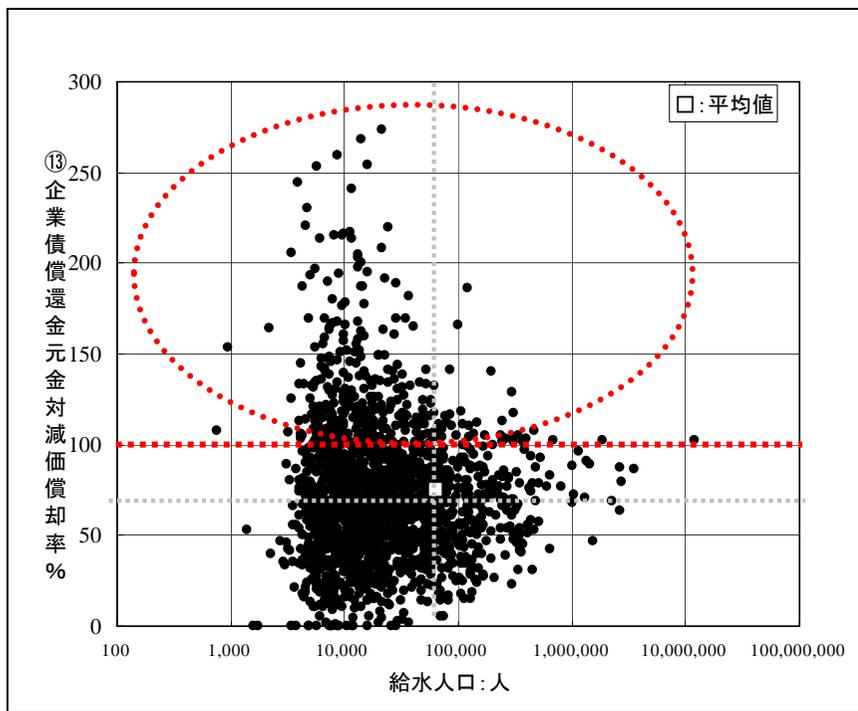
投資額が対前年比マイナス1%の場合の更新需要

水道ビジョンレビュー

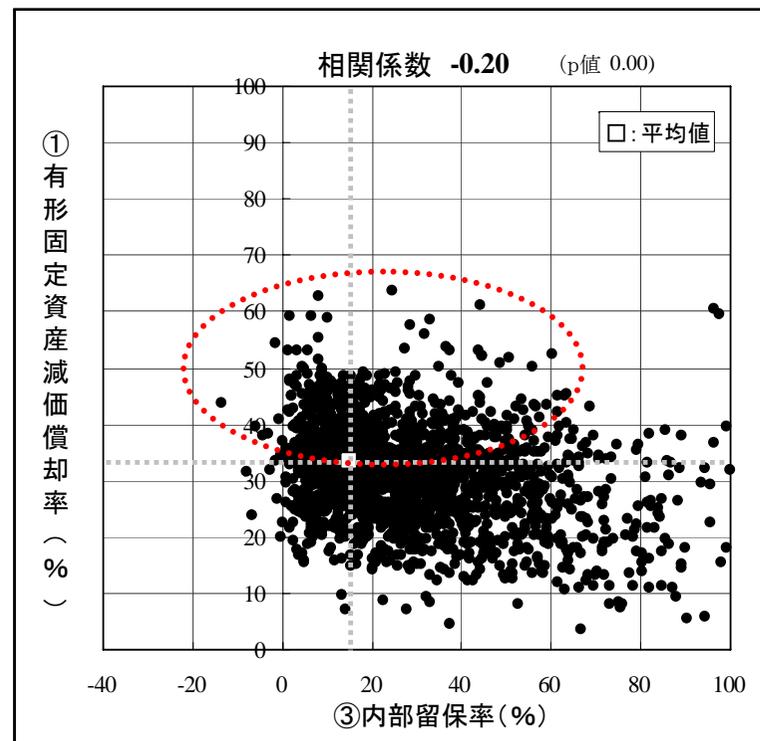
2. 水道の現況と将来の見通し

(3) 将来も変わらず安定した供給ができるようになっているか

○更新財源の確保状況



近年「企業債償還元金対減価償却率」が増加傾向にある。また、この指標が100%を超え、減価償却費のみでは元金償還を賄えない事業も多い。これらの事業では、過年度までの利益剰余金等を取り崩して補填していると考えられるが、その分施設更新の財源(自己財源)が不足することになる。



有形固定資産減価償却率が高い(施設の老朽化が進んでいる)にも係らず内部留保(更新のための自己資金)が少ない事業があり、更新財源の不足が懸念されるところも見受けられる。

出典:水道ビジョンフォローアップ調査(H16)

使用したデータは、地方公営企業年鑑(H15)による

水道ビジョンレビュー

2. 水道の現況と将来の見通し

(3) 将来も変わらず安定した供給ができるようになっているか

○施設の大量更新期における財源確保のあり方

水道料金算定要領では損益ベースが原則となっているが、種々の事情により資金ベースで行っている団体が多く、更新財源が留保されにくい構造となっている。

資金ベースの料金設定では、資本的収支の不足分を収益的収支の内部留保を充当して、なおかつ不足する部分を料金総額に含める。

水道料金は比較的安く抑えられるが、留保財源が資本的収支の不足額に充当されてしまうことから、更新財源が確保されていかない。

適正な料金の設定

水道施設の更新において、料金設定及び財政措置上、次のような問題を抱える団体が多く見られる

○ 料金算定を※**資金ベース**で行っている(更新財源の確保がなされていない)

※ 算定要領では、**損益ベース**

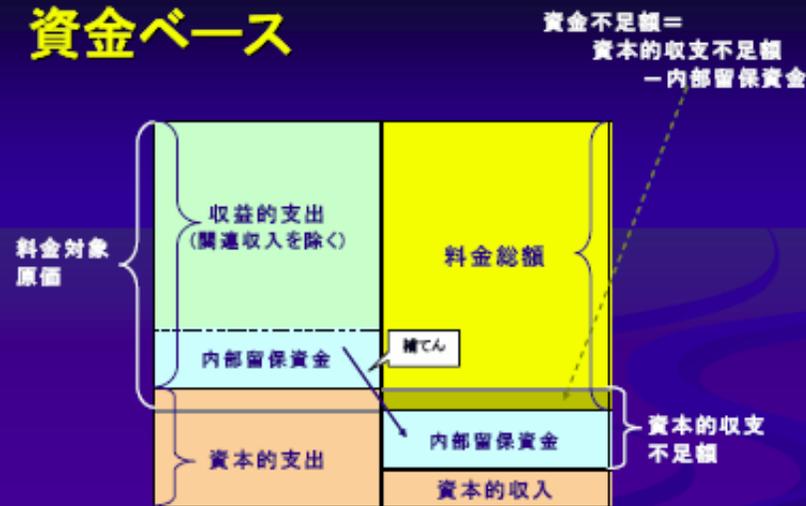
○ 更新時に国庫補助及び一般会計繰入の財政措置がないため、**企業債が増加**

○ 損益ベースでの料金算定を行っていても、**みなし償却**を行ってしまうと更新財源の適切な確保がなされない

→将来の改築・更新に向けて、適切な水道料金の設定及び内部留保資金の施設改築・更新への活用が必要不可欠。

→水道料金の用途について、需要者への分かり易い的確な説明が必要。

資金ベース



● 資本的収支不足額のうち、内部留保資金で補てんしても、なお不足する額を料金対象原価に算入
※ 既存施設の実体資本の維持や、施設の高度化に必要な経費

○出典: 黒沼靖(東京都水道局), 第56回全国水道研究発表会